

県立こころの医療センター事業会計
 平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,365,126		
			1,665,739		
		1入院収益	1,492,040		
			2外来収益	170,370	
			3その他医業収益	3,329	
	2医業外収益			699,387	
			1患者外給食収益	2	
			2他会計負担金	335,339	
			3長期前受金戻入	61,216	
			4その他医業外収益	302,830	
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,336,179		
			2,252,531		
		1病院経営費	1,929,411		
				給料 手当	
				679,300 410,117	

				賞与引当金繰入額	88,395
				報酬	5,085
				法定福利費	243,759
				報償金	3,743
				材料費	125,513
				消耗品費	102,709
				修繕費	21,627
				賃借料	1,846
				研究研修費	2,325
				諸費	244,992
		2減 価 償 却 費	323,069	建物減価償却費	253,303
				構築物減価償却費	14,894
				器械備品減価償却費	51,190
				車輛減価償却費	208
				リース資産減価償却費	3,474
		3資 産 減 耗 費	51	棚卸資産減耗費	1
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		83,548		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	76,448	企業債利息	75,928
				一時借入金利息	147
				リース債務利息	373
		2雑 損 失	7,100		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 270,493	
		1企業債	29,500	
		1企業債	29,500	
		2他会計負担金	240,993	
		1他会計負担金	240,993	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 332,819	
		1建設改良費	33,218	
		1資産購入費	33,218	
		2企業債償還金	299,601	
		1元 金	299,601	

平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,047
減価償却費	323,069
貸倒引当金の増加	1,750
引当金の増加	3,592
長期前受金戻入額	△61,216
支払利息	76,075
未収金の増加	△15,748
未払金の減少	<u>△8,773</u>
小計	347,796
利息の支払額	<u>△76,075</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△29,646</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,646
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	29,500
企業債の償還による支出	△299,600
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△3,572</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,672
資金増加額	△31,597
資金期首残高	<u>43,042</u>
資金期末残高	11,445

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(9) ^人 160	千円 679,300	千円 498,512	千円 1,177,812	千円 242,206	千円 1,420,018
前年度	損益勘定支弁職員	(7) 160	685,166	489,608	1,174,774	229,036	1,403,810
比 較		(2) —	△5,866	8,904	3,038	13,170	16,208

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 19,752	千円 18,614	千円 7,541	千円 23,735	千円 29,420	千円 38,116	千円 20,859
	前 年 度	20,634	10,267	8,922	23,588	29,500	38,395	21,401
	比 較	△882	8,347	△1,381	147	△80	△279	△542
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,967	千円 28,072	千円 5,966	千円 37,120	千円 159,078	千円 95,696	千円 576
	前 年 度	14,019	28,735	5,967	36,105	161,113	90,962	—
	比 較	△52	△663	△1	1,015	△2,035	4,734	576

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,866	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,471		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.25% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,917		平均昇給率 0.71%
		3 その他の増減分	△12,254		職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 本年度 169人 一人 169人 前年度 171人 △4人 167人 増 減 △2人 4人 2人
職員手当	8,904	1 制度改正に伴う増減分	15,823	○地域手当 9,194 ○初任給調整手当 119 ○勤勉手当 6,510	8級地を新設 1.5% 支給月額限度額を引上げ 最高月額412,200円→413,300円 年間支給割合 1.50月→1.60月
		2 その他の増減分	△6,919		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	328,025	471,367	335,809	338,358	—

平成27年10月1日現在	平均給与月額(円)	374,758	976,421	363,873	360,022	—
	平均年齢(歳)	43.6	45.2	45.7	46.0	—
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	337,202	472,359	358,203	342,175	320,993
	平均給与月額(円)	382,481	975,876	393,415	365,322	345,722
	平均年齢(歳)	45.8	47.9	48.0	45.2	53.1

イ 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒(円)	149,000	—	150,400	—	146,700	144,600	—	145,000	—	142,000
大学卒(円)	183,300	253,100	189,200	212,100	—	181,200	243,300	182,900	206,300	—

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / 3	(-) / 15.8	1	(-) / 2	(-) / 22.2	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —	1	(-) / —	(-) / —
	2	(-) / 2	(-) / 10.5	2	(-) / 3	(-) / 33.3	2	(-) / 2	(-) / 20.0	2	(4) / 20	(44.4) / 16.4	2	(-) / —	(-) / —
	3	(-) / 3	(-) / 15.8	3	(-) / 3	(-) / 33.4	3	(-) / 2	(-) / 20.0	3	(5) / 53	(55.6) / 43.4	3	(-) / —	(-) / —
	4	(-) / 6	(-) / 31.5	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 2	(-) / 20.0	4	(-) / 37	(-) / 30.3	4	(-) / —	(-) / —
	5	(-) / 3	(-) / 15.8				5	(-) / 4	(-) / 40.0	5	(-) / 11	(-) / 9.1	5	(-) / —	(-) / —

平成27年10 月1日現在	6	(-) 1	(-) 5.3				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 5.3				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 19	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(9) 122	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成26年10 月1日現在	1	(-) 2	(-) 14.3	1	(-) 2	(-) 22.2	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) 3	(-) 33.3	2	(-) 1	(-) 10.0	2	(3) 20	(50.0) 16.3	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 7.1	3	(-) 3	(-) 33.4	3	(-) 2	(-) 20.0	3	(3) 56	(50.0) 45.5	3	(1) -	(100.0) -
	4	(-) 4	(-) 28.6	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 2	(-) 20.0	4	(-) 35	(-) 28.5	4	(-) 5	(-) 62.5
	5	(-) 5	(-) 35.8				5	(-) 5	(-) 50.0	5	(-) 11	(-) 8.9	5	(-) 3	(-) 37.5
	6	(-) 1	(-) 7.1				6	(-) -	(-) -	6	(-) 1	(-) 0.8			
	7	(-) 1	(-) 7.1				7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -												
	9	(-) -	(-) -												
	計	(-) 14	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(-) 10	(-) 100.0	計	(6) 123	(100.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)										
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長			
エ 昇給										
区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	160	19	9	10	122	—			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	133	15	8	7	103	—			
	号給数別内訳	1号給(人)	4	—	—	—	4	—		
		2号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		3号給(人)	3	—	3	—	—	—		
		4号給(人)	82	10	3	6	63	—		
		5号給(人)	42	5	2	1	34	—		
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—		
		7号給(人)	2	—	—	—	2	—		
比 率 (B)／(A) (%)		83.1	78.9	88.9	70.0	84.4	—			
職 員 数 (A) (人)		164	14	9	10	123	8			

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		128	10	7	6	100	5
	号給数別内訳	1号給(人)	1	—	—	—	1	—
		2号給(人)	—	—	—	—	—	—
		3号給(人)	2	—	2	—	—	—
		4号給(人)	69	8	2	4	52	3
		5号給(人)	51	2	3	2	42	2
		6号給(人)	—	—	—	—	—	—
		7号給(人)	5	—	—	—	5	—
比 率 (B) / (A) (%)		78.0	71.4	77.8	60.0	81.3	62.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考	
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
キ 地域手当							
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医師・歯科医師	
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	18~2.4	16	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	155	5	9	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	20	16	6	—	18~2.4	16	
ク 特殊勤務手当							
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.3	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	70.5	—	—	11.1	89.9	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	18,400	—	—	6,347	18,502	—	
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当					
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当					
ケ その他の手当							

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1平成27年度給食業務委託	千円 251,366	1年	千円 —	2年	千円 251,366	千円 251,366

平成28年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			27,026	
ロ 建物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,211,969</u>		3,139,341	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△319,275</u>		300,070	
ニ 器械備品	617,230			
器械備品減価償却累計額	<u>△442,871</u>		174,359	
ホ 車輜	4,683			
車輜減価償却累計額	<u>△623</u>		4,060	
ヘ リース資産	15,654			
リース資産減価償却累計額	<u>△9,909</u>		<u>5,745</u>	
有形固定資産合計				3,650,601
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,650,736

	負債合計				<u>5,189,221</u>
		資本の部			
6	資本金				64,213
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>5,997</u>		
	資本剰余金合計			5,997	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処理欠損金		<u>1,285,617</u>		
	利益剰余金合計			<u>△1,285,617</u>	
	剰余金合計				<u>△1,279,620</u>
	資本合計				<u>△1,215,407</u>
	負債資本合計				<u>3,973,814</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 3,714,892円

長期リース債務 3,822,709円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,419,944		
(2) 外 来 収 益	162,648		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,305</u>	1,585,897	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,427,155		
(2) 材 料 費	119,648		
(3) 経 費	352,121		
(4) 減 価 償 却 費	324,847		
(5) 資 産 減 耗 費	51		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,325</u>	<u>2,226,147</u>	
医 業 損 失			640,250
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	1		
(2) 他 会 計 負 担 金	392,001		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	61,677		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>292,247</u>	745,926	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,321		
(2) その他医業外費用	<u>5,801</u>	<u>86,122</u>	<u>659,804</u>
経 常 利 益			19,554
当 年 度 純 利 益			19,554
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,334,218</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,314,664</u></u>

平成27年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			27,026	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△3,958,666</u>		3,392,644	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△304,381</u>		314,964	
ニ 器 械 備 品	587,584			
器械備品減価償却累計額	<u>△391,681</u>		195,903	
ホ 車 輦	4,683			
車輦減価償却累計額	<u>△415</u>		4,268	
ヘ リ ー ス 資 産	15,654			
リース資産減価償却累計額	<u>△6,435</u>		9,219	
有形固定資産合計				3,944,024
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,944,159

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	43,042	
(2) 未 収 金	298,787	
(3) 貸 倒 引 当 金	△14,583	
(4) 貯 蔵 品	<u>13,431</u>	

流 動 資 産 合 計

340,677

資 産 合 計

4,284,836

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,613,069	
(2) リ ー ス 債 務	<u>7,538</u>	

固 定 負 債 合 計

4,620,607

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	299,601	
(2) リ ー ス 債 務	3,572	
(3) 未 払 金	97,796	
(4) 引 当 金	84,803	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,564</u>	

流 動 負 債 合 計

494,336

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	997,014	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△582,667</u>	

繰 延 収 益 合 計

414,347

負債合計			<u>5,529,290</u>
6 資本金			64,213
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>5,997</u>		
資本剰余金合計		5,997	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,314,664</u>		
利益剰余金合計		<u>△1,314,664</u>	
剰余金合計			<u>△1,308,667</u>
資本合計			<u>△1,244,454</u>
負債資本合計			<u>4,284,836</u>